

2012年11月5日 全8頁

依然として質の改善が乏しい米国の雇用環境

10月の雇用統計：大統領選挙に与える影響は小さいだろう

経済調査部
シニアエコノミスト 近藤 智也

[要約]

- 10月の非農業雇用者数は前月差17.1万人増となり、市場予想を上回った。一桁台の増加が続いた春ごろに比べると、7月以降、着実に雇用者数は拡大している。しかし、2011年に比べて2012年の増加ペースが加速しているわけではなく、労働市場に過熱感は見られない。むしろ、賃金上昇率は過去最低の伸びにとどまっている。このように、米国の雇用環境は質的な改善を欠いた状態が続いており、消費者には回復感が乏しいままといえよう。
- 一方、9月に大きく低下した失業率は7.9%と前月から0.1%ポイント上昇し、3ヶ月ぶりに悪化した。就業者の増加幅は前月から半減し失業者も3ヶ月ぶりに増加しているが、中身を見ると、職探しを始めた非労働力人口からのシフトや、より良い条件を見つけようとする自発的離職者の増加などが失業率を押し上げている面もある。従って、労働市場の流動性が高まっているとポジティブに解釈したい。
- 9月に続いて10月の雇用統計も予想を上回る内容だったために、11月6日に投票日を迎える大統領選挙では、共和党のロムニー候補よりは現職のオバマ大統領に追い風となるだろう。ただ、直前に発表された統計がもたらすインパクトは限定的。オバマ陣営はアピールに余念がないが、ねじれ議会で膠着したなか、果たしてオバマ政権は何かしたのだろうか。足もとの改善は民間部門の自律的な回復によるものであり、むしろ「財政の崖」など先行き不透明な要因を放置してきたために、民間企業の投資活動や採用活動を抑制している側面さえあろう。
- 10月末にかけてハリケーン「サンディ」が東海岸を直撃し、多大な被害をもたらした。被災地域は人口密集地であり、製造業だけでなく、サービスや観光業など広範な業種に影響が及ぶだろう。なお、今回の雇用統計の結果は「サンディ」の影響をほとんど受けていないとみられるが、復旧・復興の長期化に伴って様々な影響が11月以降の雇用統計に反映されるだろう。

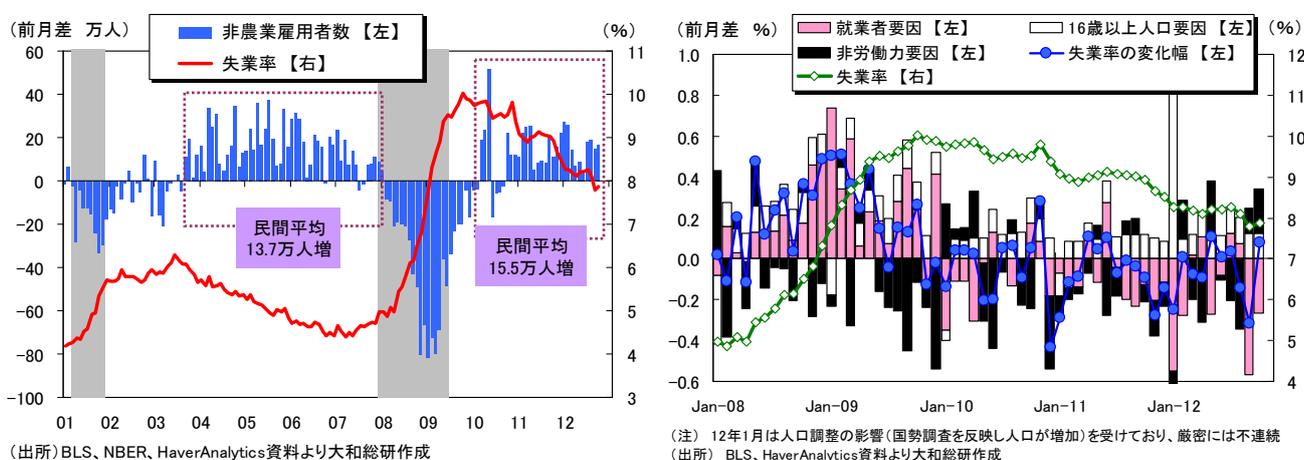
非農業雇用者数の増加ペースは予想を上回る

10月の非農業雇用者数は前月差17.1万人増となり、市場コンセンサス（Bloomberg調査：中央値12.5万人増）を上回った。さらに、過去2ヶ月分は8月が当初の14.2万人増から19.2万人増に、9月は当初の11.4万人増から14.8万人増にそれぞれ上方修正され、累計では8.4万人分引き上げられた。9月（8.6万人）に続く大幅な上方修正だが、前月が専ら州・地方政府の教育関連の増加が主因であったのに対して、今回は民間サービス部門を中心に幅広いセクターに及んでおり、ポジティブに捉えられよう。一桁台の増加が続いた春ごろに比べるとここ4ヶ月間の平均増加数は17.3万人増に拡大し状況は改善している。2011年の月平均増加ペース15.3万人に対して2012年（10月まで）は15.7万人増となっており、着実に雇用が増えている。ただ、見方を変えれば、短期間を除くと、ほとんど増加ペースが加速しておらず、力強い回復を実感できていないともいえよう。3年を超える景気回復期の経済成長率が2%強で推移していることを鑑みれば、やむを得ないことか。

注目される民間部門の雇用者数も18.4万人増と8ヶ月ぶりの増加幅に拡大し、市場予想（12.3万人増）を上回った¹。リーマン・ショック以降で雇用者数が増加に転じた2010年3月からの平均ペースは15.5万人増となったが、2011年の月平均17.5万人増から2012年のここまでの平均は15.5万人増とむしろやや縮小している。さらに、雇用者数の増加にもかかわらず、民間部門の賃金上昇率は伸び悩んでおり、消費者の回復感を乏しくさせているとみられる。

一方、10月の失業率は7.9%と前月から0.1%ポイント上昇し、3ヶ月ぶりに悪化した。要因分解すると、就業者の増加幅が前月からほぼ半減したものの、労働参加率が2ヶ月連続で上昇し5ヶ月ぶりの高水準になったことが響いている。非労働力人口のうち就業希望者（潜在的失業者）が減少すると同時に、3ヶ月ぶりに増加した失業者では非労働力人口からのシフトがみられる。つまり、職探しを始めた結果、一時的に失業率を押し上げている可能性があり、労働市場の流動性が高まったとしてポジティブに考えていだろう。

図表1 雇用者は着実に増加 ～ 失業率の上昇は、参加率のアップも寄与している



¹ 8月分は当初の9.7万人増から13.4万人増、9月分は10.4万人増から12.8万人増にそれぞれ上方修正され、累計では6.1万人分引き上げられた。

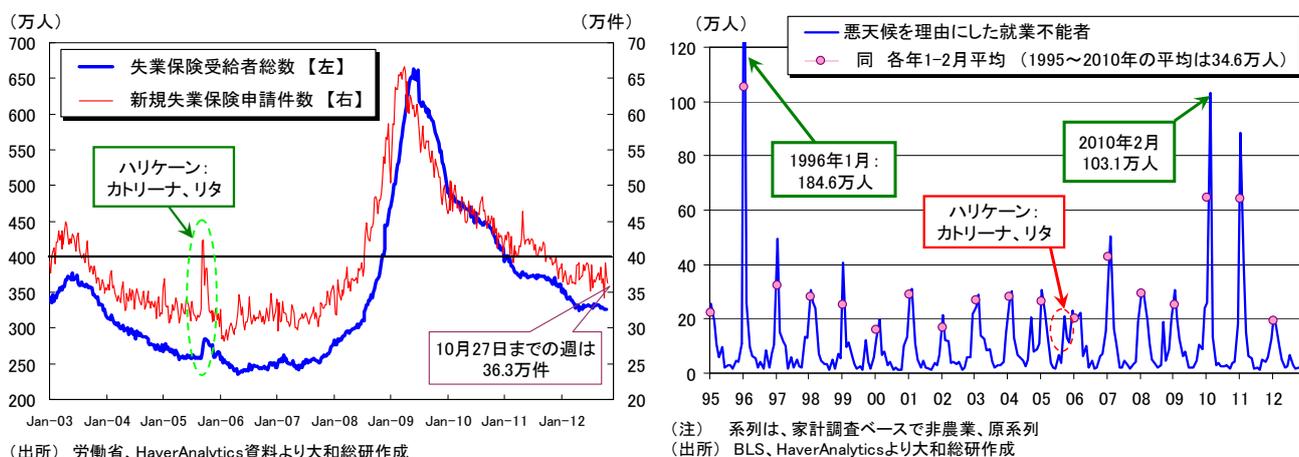
ハリケーン「サンディ」が及ぼす影響

10月末にかけてハリケーン「サンディ」が東海岸を直撃し多大な被害をもたらした。災害リスク評価会社EQECATは、保険損失額が100～200億ドル、経済的な損失額が300～500億ドルに膨らむとの試算を11月1日に公表した²。同社は10月29日時点では保険損失額が50～100億ドル、経済的な損失が100～200億ドルと推計していたが、数日で被害額が膨らんだ形だ。2005年8月末にメキシコ湾岸に上陸し、米国史上最大規模の自然災害をもたらした「カトリーナ」のときには、ガソリンなどエネルギー価格の高騰や穀物等の輸送への打撃が経済全体に及ぼす影響が懸念されたが、「サンディ」の被害を受けた地域は人口が多く、製造業のみならず、サービス・観光業などの経済活動が集中しているために、経済全体に及ぼす影響は大きくなるだろう。

一方、雇用統計の調査対象は各月の12日を含む一週間であるために、今回の雇用統計の結果は「サンディ」の影響をほとんど受けていないとみられる。BLS（労働省労働統計局）によると、失業率などの家計調査（Household Survey、Current Population Survey）はストームが東海岸を直撃する前にデータ回収は完了しており、非農業雇用者数や賃金などの事業所調査（Establishment Survey、Current Employment Statistics）にしても、データ回収率が全国的に、そしてハリケーンの影響を受けた地域でも通常の範囲内だったことから、BLSは“目に見える影響はなかった”とコメントしている³。

雇用関連でその影響をまず確認できるのは週次の新規失業保険申請件数の変化であり、11月3日までの週の件数が反映されたデータが11月8日に発表される予定。実際、「カトリーナ」の場合、それまで32万件弱で推移していた申請件数が9月半ばには42万件に急増した。なお、直近発表された10月27日までの週は36.3万件と2011年12月以降40万件割れが定着しているが、報道によると、「サンディ」の影響でデータ回収ができなかった地域については労働省が推定値を適用したという⁴。

図表2 今後本格化するハリケーンの影響 ～ 失業保険申請件数は一時的に急増か



² <http://www.eqecat.com/catwatch/post-landfall-loss-estimates-superstorm-sandy-released-2012-11-01/>
<http://www.eqecat.com/catwatch/hurricane-sandy-insured-losses-initial-estimate-5-billion-more-2012-10-29/>

³ <http://www.bls.gov/news.release/jec.nr0.htm>

⁴ <http://www.reuters.com/article/2012/11/01/us-usa-economy-instant-idUSBRE8A00QW20121101>

また、雇用統計としては、悪天候などの要因で就業できなかった人数が増加することが予想される。2005年のハリケーン「カトリーナ」の場合、避難を余儀なくされた人々が多く、直後の9月には就業不能人数（非農業部門）は21万人に膨らんだ。今回も、10月時点では2.2万人にすぎなかったが、11月の雇用統計にはその影響が反映されるとみられる（1995～2011年の11月の平均は6.8万人）。逆に、被災地における復旧・復興に関連して建設業や電気関連の従事者が増加し非農業雇用者数を押し上げる可能性があるが、あくまでも一時的な要因と認識しておくべきだろう。

今週火曜日に迫っている大統領選挙への影響は限定的か

9月に続いて10月の雇用統計も市場予想を上回る内容だったことから、11月6日に投票日を迎える大統領選挙では、挑戦者である共和党のロムニー候補よりは、現職のオバマ大統領（民主党）に追い風となるとみられる。但し、Swing state と呼ばれる勝敗のカギを握る10州程度を除くと、勝敗は大方予想されており、期日前投票が相当程度進んでいることも考えれば、直前に発表された雇用統計がもたらすインパクトは限定的だろう。

9月の失業率は7.8%と前月から大幅に低下し2009年1月以来となる7%台になり、オバマ大統領の就任時に並んだ点が話題になった⁵。また、市場の関心がより高い非農業雇用者数は、当初9月時点では1億3,350万人と2009年1月の水準（1億3,356.1万人）に僅かに届かなかったものの、今回の上方修正で1億3,358.4万人と就任時を上回り、10月は1億3,375.5万人とさらに増やした格好である。当然ながら、投票日を目前にして、オバマ大統領陣営は“経済が引き続き回復しているという、さらなる証拠を示している”と指摘したうえで、“中間層にプラスになる経済を構築する政策を続けることが重要である”とオバマ政権継続へのアピールに余念がない⁶。

ただ、果たしてそこまで手放しで喜べるのだろうか。例えば、失業率とCPI上昇率の合計である悲惨指数は依然として就任時よりも高いままであり、過去を振り返ると、そういう状況であれば政権を担当する党は交代を余儀なくされてきた。また、2010年11月の中間選挙によって上院と下院の多数派が異なるというねじれ議会が生じた結果、オバマ大統領・民主党と共和党の対立が激化し主な政策はほとんど進展していない。2011年夏のデフォルト危機に続いて、前々から分かっていた「財政の崖」への対処もギリギリの期限まで先送りしている格好である。それ故、足もとの雇用環境の改善は、オバマ政権が何かしたというよりも民間部門の自律的な回復であるといえよう。むしろ、「財政の崖」など先行き不透明な要因を放置してきたために、民間企業の投資活動や採用活動を抑制している側面さえあろう。

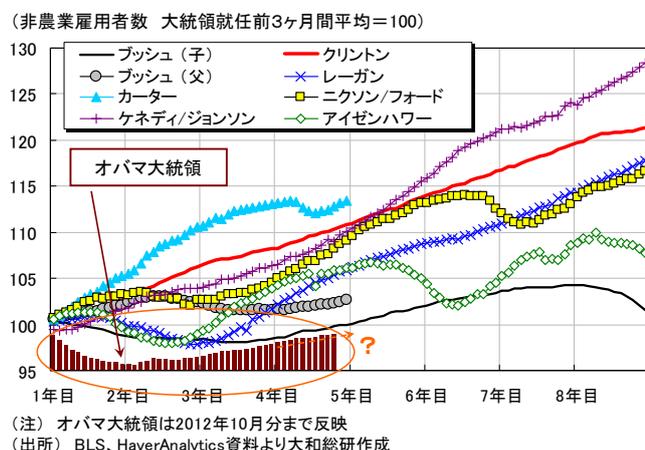
一方、「サンディ」によって、オバマ大統領は現職大統領として指導力を発揮する場面を有

⁵ 大和総研ニューヨークリサーチセンター 笠原滝平著「米国の失業率は2009年1月以来の7%台へ」（2012年10月9日）を参照。 <http://www.dir.co.jp/souken/research/report/overseas/usa/12100901usa.html>

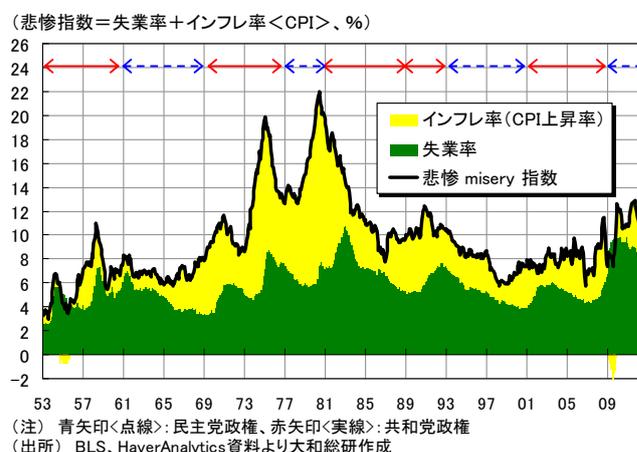
⁶ <http://www.whitehouse.gov/blog/2012/11/02/employment-situation-october>

権者に印象付けることができ、実質的な追い風（神風）になったかもしれない。世論調査でも、オバマ大統領はロムニー候補に比べてよく対応しているという結果が出ている。

図表3 各大統領就任期間中の雇用者数の推移



図表4 悲惨指数の推移



企業活動の停滞を受けて、採用意欲は今後も抑制気味か

政府部門は4ヶ月ぶりに減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差1.3万人減と4ヶ月ぶりに減少し、市場予想（全体と民間部門の差分0.2万人増）とは逆の結果になった。過去2ヶ月分が州・地方政府の教育関連を中心に上方修正された反動もあるが（8月分は当初の4.5万人増から5.8万人増に、9月分が1.0万人増から2.0万人増に）、厳しい財政状況を考慮すると、政府部門が一定のペースで雇用を増やすような局面は想定しづらい。むしろ、年末から年始にかけていわゆる「財政の崖」が控えており、仮にスケジュール通りに大幅な歳出削減がスタートすれば政府部門の雇用は一段と押し下げられる可能性がある。

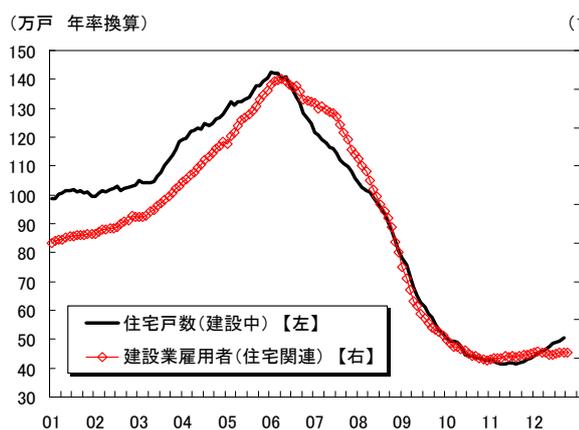
製造業の雇用が3ヶ月ぶりに増加、今後は建設業にも期待

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差18.4万人増となったが、このうち生産部門は2.1万人増と3ヶ月ぶりに増加した。生産部門の過半を占める製造業が幅広い業種で増加し⁷、1.3万人増とプラスに転じたことが主因。一方、これまでコンスタントに増加しV字回復を遂げてきた数少ない業種である鉱業等は0.9万人減と5ヶ月連続で減少した。エネルギー価格高騰などを背景にリセッション前の水準をいち早く回復したが、5月をピークに頭打ち感が鮮明になっている。

⁷ 製造業のDI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）は56.8と前月の46.3から上昇し4ヶ月ぶりに50超となった。また、民間非製造業（大和総研試算値）のDIは前月の58.0から59.5に一段と上昇し、高水準を維持している。

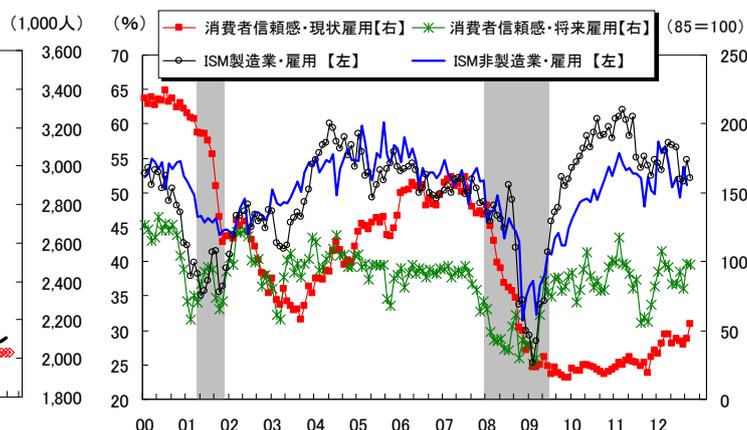
対照的にやや動きがみられたのが建設業であり、10月は1.7万人増と年初以来の増加幅となった。昨年末から年初にかけて暖冬によって一時的に押し上げられた反動から2～4月はマイナスに。そして5～9月は月平均0.3万人増とほぼフラットな状態だった。10月の増加幅の8割以上は非住宅関連で生じており、昨年後半以降持ち直している住宅市場の動きは必ずしも雇用増には結びついていない。ただ、足もとでは、集合住宅に加えて一戸建ての着工件数も増加基調にある。リセッションの過程で喪失された民間雇用887.4万人のうち約2割は建設業で発生した⁸。当然ながら、住宅建設と建設業（住宅関連）の雇用の変化は連動性が高く、住宅建設が10万戸増えると建設業では約15万人の雇用が増加し、さらに製造業や小売業などから住宅関連をピックアップした間接的な雇用を含めると約25万人増になる。従って、住宅ローン金利の低下や所得の増加に後押しされて、今後も住宅市場が緩やかに改善し続ければ、建設業に牽引されて雇用環境の改善も一段とペースアップする可能性があるだろう。

図表5 期待される建設業



(出所) センサス、BLS、Haver Analytics資料より大和総研作成

図表6 企業の採用意欲は抑制気味



(出所) ISM、Conference Board、NBER、HaverAnalytics資料より大和総研作成

民間サービス部門はやや加速したが…

民間サービス部門の雇用者数は前月差16.3万人増と増加ペースが前月(14.1万人増)からやや加速した。サービス部門の牽引役の筆頭は専門・企業向けサービスで5.1万人増と、0.8万人増にとどまった9月から急増した。人材派遣などの雇用サービスが2ヶ月ぶりにプラスに転じた他、コンピュータシステムデザインや技術コンサルタントサービスなどの専門サービスも堅調に拡大している。

また、小売業が3.64万人増と2011年4月以来の増加幅になった。具体的には、自動車・部品ディーラーや総合小売(但しデパートはマイナス)、ヘルスケア、家具、アパレルなど広範囲で増えている。11月下旬から本格的なホリデー商戦の時期を迎えるが、大統領選挙後から年末にかけては「財政の崖」をどう乗り越えるかが大きな焦点として予定されているが、加えて

⁸ なお、建設業の雇用調整は、住宅バブルが崩壊し始めた2006年半ばからスタートしており、2006年5月～2010年2月までの累計減少幅は219.7万人だった(2008年2月～2010年2月は195.2万人)。そして2010年3月～2012年10月までは累計で1.0万人増とほぼ横ばいだった。

前述のハリケーン「サンディ」の影響など懸念材料が多く、慎重に推移を見守る必要があろう。

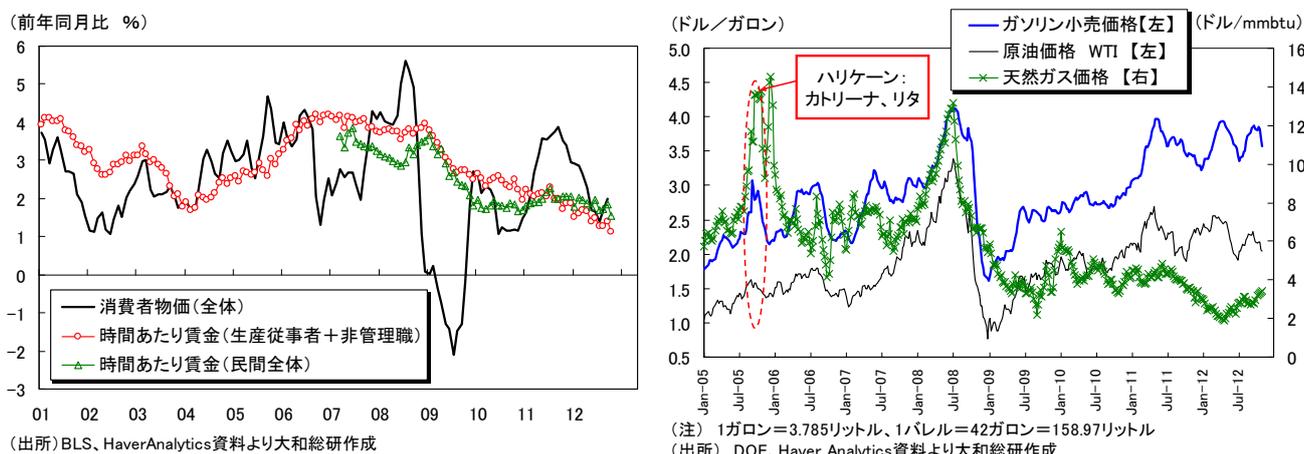
一方、レジャー・接客業は前月の3.6万人増から2.8万人増に、教育・医療サービスも5.0万人増から2.5万人増にそれぞれプラス幅が縮小した。後者に関しては、教育が4ヶ月ぶりのマイナスに落ち込んだことが響いた。その他の、卸売や金融・保険・不動産、運輸、情報などは1万人未満の増減にとどまった。

企業の景況感は下げ止まっているものの、春先の高水準に比べると低く、特に雇用に対する見方は厳しいままである。企業が発表する人員削減計画を集計している Challenger, Gray & Christmas 社の調査では、10月の人員削減数は4万7,724人と前月から41.1%増加し、前年同月比でも11.6%増(5ヶ月ぶりの増加)と企業のリストラ圧力が高まったことを示す。自動車を中心に消費財、電子機器、化学、産業機器などのセクターで人員削減が予定されている。水準そのものは極端に高いわけではなく、企業による人員削減圧力は限定的か。但し、振るわなかった7-9月期の決算を受けてコストを抑制する姿勢は変わっておらず、それが賃金抑制に表れている。

労働時間は横ばい、賃金上昇率は低迷したまま

事業所調査の週当たり平均労働時間(民間企業)は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で10月は34.4時間と前月と変わらず。また、名目の時間あたり賃金(平均)は、民間セクター全体で前月比0.04%減とごく僅かだが1年2ヶ月ぶりに減少し、前年同月比でも1.55%増と前月の1.86%増から伸び幅が縮小し、統計開始以来最低の上昇率に落ち込んだ。鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職の賃金も前年同月比1.12%増に鈍化し過去最低に。一方で、CPIはエネルギーを中心に上昇傾向にあり(9月の上昇率は前年同月比2.0%増)、賃金上昇率がインフレを下回る状態が長期化しているために、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況が続いている。

図表7 伸び悩む賃金 ～ ガソリンに加えて、需要期を迎える暖房関連の価格動向に注視



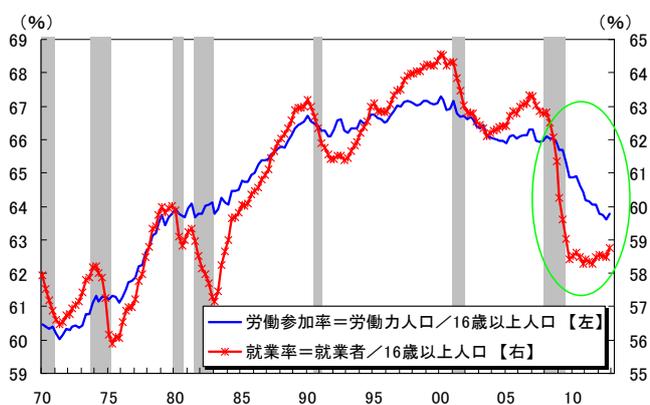
失業率は3ヶ月ぶりに上昇したが、ポジティブに解釈

非労働力化の流れがストップ

10月の失業率は7.9%と市場の予想通り前月から上昇した。労働参加率は63.8%と前月から0.2%ポイント上昇し、非労働力人口は前月から36.9万人減少した。同時に失業者数は前月から17.0万人増と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数の増加幅は9月の87.3万人増から41.0万人増にほぼ半減した。就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、9月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から4.3万人減る一方、職を探し始めて失業状態の者が25.8万人も増えた。労働市場から長期間離れていた者が仕事を見つけることの難しさを示しているが、これまで景気回復期にもかかわらず、労働市場からの退出が止まらなかった点を踏まえれば、状況が少しでも変化した可能性を強調したい。

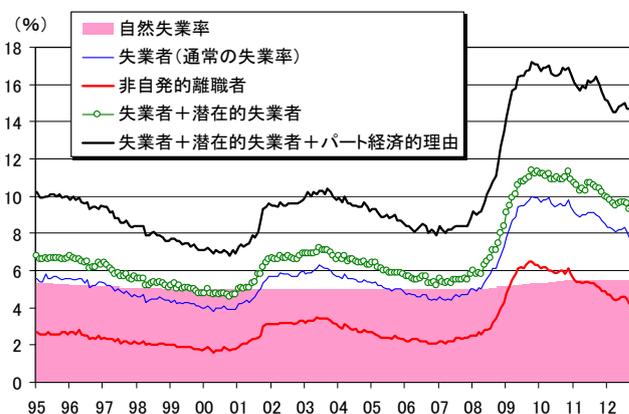
また、失業者から新たに就職した者は14.2万人減少し、就業者から失業状態になった者は14.2万人増えた。解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が4.0万人増と4ヶ月ぶりに増加しており（雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が8.9万人減り、恒久的な解雇などが12.9万人増えた）、これも労働市場の厳しさを反映しているといえる。ただ、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者が5.3万人増えたことも考慮すると、労働市場の流動性が高まっているとポジティブに捉えられよう。

図表8 労働参加率は下げ止まり



(注) 2010年国勢調査を反映させており、11年までと12年は不連続。12年Q4は10月。
(出所) BLS、NBER、HaverAnalytics資料より大和総研作成

図表9 最も広義の失業率は14.6%に低下



(注) 潜在的失業者: 働く意思はあっても働けるが、過去4週間では求職活動せず(過去1年間ではあり)
(出所) BLS、CBO、HaverAnalytics資料より大和総研作成